



▲笠木小学校の児童と父母の田植え

そ 曾 於 お

2006.8 No.5

議会だより

発行：鹿児島県曾於市議会
 編集：議会広報等調査特別委員会
 〒899-8692 鹿児島県曾於市末吉町二之方1980
 ☎0986-76-8816 FAX0986-76-8901

●主な内容●

委員会審議



13P

市政に問う

一般質問9人

4P

交通対策調査



特別委員会を設置

3P

請願・陳情を採択

3P

市の補正予算
8326万円を可決

2P

6月定例会で8,326万円の 一般会計補正予算等、 こんなことを決めました！

6月定例会は、6月13日に招集され、平成18年度一般会計補正予算や過疎地域自立促進計画の一部変更などの議案23件、請願等4件、意見書2件、決議案1件などを審議して6月28日に閉会しました。

条例関係

●曾於市国民保護協議会条例の制定について等、4議案を原案可決

●曾於市行政区域対策審議会設置条例の制定についてを賛成少数にて否決
 本案は、地域行政を効率・効果的かつ円滑に推進するために、行政区及び自治会等の様々な問題について、審議し推進する審議会の設置です。この中で、組織の委員定数の中に市の職員が多く入り、提案する執行部が議

事の採択に加わることに
 ついて、再検討するよう
 にとの意見で賛成少数で
 否決となりました。これ
 を受け、「曾於市議会議
 員等の報酬、費用弁償及
 び期末手当の支給に関す
 る条例の一部を改正する
 条例の制定について」は
 行政区域対策案審議会委
 員の報酬を削除して、修
 正可決されました。

計画及び財産等

●曾於市過疎地域自立促進計画の変更についてを原案可決（関連記事13P）

●辺地に係る公共的施設の総合整備計画（大隅町恒吉辺地）についてを原案可決（関連記事13P）
 ●市道1路線を廃止、3路線の認定を可決（関連記事15P）
 ●指定管理者の指定についてを財部温泉健康センター等5施設を可決

予算関係

☆平成18年度曾於市一般会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、8326万円の追加で、累計予算では187億6426万円となりました。
 主な事業は、消防団員退職償金等として1826万4千円、介護予防サービス計画事業として1271万1千円、「曾於元気だそお」ふるさと事業補助金として公民館

活動運営費674万円、降灰地域茶安定対策補助金291万7千円、農地整備費（大隅町神掛地区）1021万円、道路維持費425万3千円、住宅建設費360万円、中学校施設整備事業207万9千円が計上されています。また、市民祭開催経費、企業誘致促進対策費、大隅合同庁舎存続要望活動事業費、交通対策事業費なども措置されています。

☆平成18年度曾於市国民健康保健特別会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、歳入は、前年所得の減による国民健康保険税の減とヘルスアップ事業に係る普通調整交付金及び支払準備基金からの繰入金金の増であります。歳出は、老人保健医療拠出金とヘルスアップ事業に伴う保健事業費が計上され1865万9千円の追加で、予算額は51億1314万2千円となりました。



公民館活動（末吉あおき祭り）

☆平成18年度曾於市老人保健特別会計補正予算(第1号)

今回の補正は、17年度分の精算に伴う過年度分の追加と、前年度決算見込みによる繰越金の増であります。歳出は、精算に係る支払基金への償還金と一般会計への繰出金の増などが計上され1億2120万2千円の追加で、予算額は72億3324万2千円となりました。

☆平成18年度曾於市介護
保険特別会計補正予算
(第1号)

今回の補正は、精算に伴う歳出分の追加で、支払基金への償還金と一般会計への繰出金の増で、予算額は40億2005万7千円となりました。

請願・陳情関係

●日本と同等の安全対策のないアメリカ産牛肉の輸入再開に反対する請願を採択

議員発議の日本と同等の安全対策が実施されない限り、アメリカ産牛肉の輸入再開をしないことを求める意見書を原案可決(関連記事15P)

●ずさんな米国産牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める陳情書を採択

●次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情

書を採択

議員発議の次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書を原案可決(関連記事14P)

●「非核・平和宣言」の採択についての陳情書を採択

議員発議の「非核・平和都市宣言」に関する決議案を原案可決(関連記事13P)

専決処分されていた曾於市の条例の一部改正等を承認しました。

曾於市税条例の一部を改正する条例の制定について

地方税法の一部を改正する法律が、平成18年3月31日制定公布されたことに伴い

・個人の市民税の非課税限度額を17万6千円から16万8千円に引き下

げる

・分離課税に係る所得割の税率を、所得合計額の100分の3から100分の12を100分の6に改正する

・たばこ税の税率を100本につき2743円から、3064円に引き上げる等、

曾於市税条例の一部改正について、低所得者の方々には大きな増税になる等の反対意見もありましたが、賛成多数で承認されました。

曾於市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

地方税法の一部を改正する法律が平成18年3月31日制定公布されたこと

に伴い、介護納付金課税額の限度額を8万円から9万円に引き上げる等、

曾於市国民健康保険条例の一部改正で、全体で増税の中、限度額を引き上げることに伴い反対との意見もありましたが、賛成多数で承認されました。

曾於市戸別浄化槽の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

平成18年3月31日付け

環境対により、汚水処理施設整備交付金交付要綱が改定され、浄化槽市町村整備推進事業の基準額が改定されたことに伴い、

曾於市戸別浄化槽の設置及び管理に関する条例の一部改正を、賛成全員で承認されました。

特別委員会を設置しました

◎行財政改革調査特別委員会

本市の安定した持続可能な行政・財政運営を目指して、調査・研究する目的で設置されました。

委員長 大津 亮一
副委員長 久長 登良男
(議長を除く全議員で構成)

◎交通対策調査特別委員会

路線バスの廃止案に伴い、市の地域交通網の整備を調査・研究する目的で設置されました。

委員長 瀬戸口 三郎
副委員長 迫 杉雄
(議長を除く全議員で構成)

市政は市民の皆様が主役

議会を傍聴することは、市民として市政を知る最もよい方法です。ぜひ、議会の傍聴をお勧めします。定例会は3月・6月・9月・12月です。議会を傍聴されたい方は、議会事務局までお問い合わせ下さい。 電話 0986-76-8816

次回の定例議会は9月です

平成17年度曾於市一般会計予算の補正について(第7号)

地方債の最終決定等により、平成17年度曾於市一般会計予算の補正をするものであり、賛成全員で承認されました。

問う

一般質問 9 議員登壇



橋元 孝一 議員

畜産農家の確保は

市長／導入保留を強力に推進する

橋元孝一議員

本市の

生産農家戸数は年々減少し、頭数についてはここ数年横ばいで推移している。しかしながら、60歳以上の生産者が全体の80%を占めており、生産基盤の脆弱化が懸念されている状況をどう認識されているか。また、今後の対策は。

池田市長

本市の現状

としては、肉用牛飼育戸数2101戸であり、頭数については220頭の増となっている。これは、担い手等の規模拡大によるものだと考える。今後とも、全国に誇れる産地であり続けるためには、まず、頭数維持拡大だと思ふ。導入・保留を強力に推進する必要があると考える。



曾於地区春季畜産共進会

問

本市の肉用牛・種豚

の改良増殖と所得向上及び産地化の推進を図る目的として、種畜の導入保留した畜産農家に対して、導入保留補助事業で年1戸当たり3頭の限度を繁殖飼育頭数によつての頭数に改める考えは。

市長

より多くの畜産農

家を対象にするために、頭数制限も必要なことだと考える。多頭飼育農家については経営基盤もしっかりしているので、自家保留を含めた更新と増頭を図っていたらいいと思つている。ただ、

問

して今後の家畜改良に支

障はないか。
市長 曾於中央家畜市場に出場する子牛の49・1%を曾於市産の子牛が占めている。そのようなことから、市外産と遜色ない優秀な生産素牛が多数いるので、本市の家畜改良には支障はないと考える。今後とも市内産を優先したいと考える。

有機センターについて

問

畜産再編総合対策事業で14億6520万円か

けて設置されて8年目になるが、その経過実績及び運営について。

市長

販売額は伸びてきているが、しかし、収支においては、まだ赤字が出ている。平成17年度は627万5379円の赤字となっている。

問

今後は、生堆肥の引き取り搬入については一

部の農家だけでなく、曾於市全域を視野に入れて計画する必要があるか。

市長

現在の受け入れ農家でも多頭飼育農家については、事業を活用し自家処理を推進したいと考える。

教育振興対策について

問

歩道通学路整備がなされていない現状をどう把握しているのか。

植村教育長

整備が進んでいないのが現状である。今後は土木部や関係団体と連携を図りながら要望していく。

健康管理について

問

食生活習慣病を改善するために、身近な食材を中心にした献立表をテーブルクロス大に印刷

して配布は考えられな

市長

食生活改善推進員等を交えて検討し、実現化を図りたい。



曾於市有機センター



行財政改革に取り組む市長の リーダーシップを問う

市長／職員と一体となって取り組んでいく

市政に



市長へ答申を提出する行革委員会



山田 義盛 議員

山田義盛議員

今や

待ったなしの行革を進めなければならぬ厳しい現実を目の当たりにし、これからの市政や市民生活の将来をどのように進めるべきか、まさしくその真価が問われている。今後の行政改革大綱の着実な実現に向けて行財政

改革にどう取り組むのか。また、集中改革プランはどのように進めるのか。

池田市長

7月までに

集中改革プランの素案を作成し、行政改革推進委員会で審議する。12月頃までには案を決定して、来年3月末までには議会及び市民に公表する予定である。

問 集中改革プランを進めるにあたって、職員の意識改革をどのように図るのか。

市長 市の財政状況が逼迫している状況により、定員適正化計画を踏まえ、職員定数が減ることを受けて、事務事業の再編・整理・統合・廃止を含め、積極的な見直しや検討を図り、職員一人ひとりがこのことを真摯に受け止め、目標に向かっていくように、意識改革を図っていく。

問 市民の理解と協力をどのように求めているのか。

市長 市民に直接影響のあることも多いと思われるので、まず、議会の理解と協力が大切である。

そして、市民の理解が得られるよう、担当課等で説明に向きたい。なお、集中改革プランについては、その実績も公表することになっているので、市民の意見を聞きながら修正すべきところは修正していく。

問 職員の意識改革を求める前に最も大事なことは、市長と管理職の意識改革が第一である。市民



自治会への文書発送準備

との協働による町づくりを進めていくため、職員が地域に向いて市の施策や事業の内容等について、積極的に説明できる姿勢が求められている。今後、市民の理解と協力を求めていくため、職員で市報を配布する考えはないか。

市長 市民とのコミュニケーションは大事であるので、今後検討する。

問 改革プランは評価方式で、その成果は数字で表れる。職員のやる気と住民の理解と協力は不可欠であるが、先の特別職給与の引上げ及び議員報酬の引上げで職員と市民はしらけている。市長の行財政改革の取り組みへの決意を伺う。

市長 計画に沿って、行財政改革推進委員会の答申に基づき、職員と一体となって取り組んでいく。

敬老祝金は70歳以上の 全員に支給すべき

市長／節目支給を続けたい



徳峰 一成 議員

徳峰 一成議員

一人当たり3千円なら、予算の枠の中で70歳以上の全員に支給できるのではないかと。市長は、一部の方に高い節目支給ではなく、全員に平等に支給すべきではないか。

池田市長

合併協議会

で、これまでの全員支給から節目支給への変更がされた。それは、この間平均寿命が延びているからである。

問

市長答弁は、実態を正しく見ていない。市の予測でも、65歳以上の高齢者は今がピークで、平成26年には、現在より6



10,949人が市内の70歳以上

問 それならば、全員支給が良いか、市長の考える節目支給が良いか、アンケート調査で市民の意見を聞いたらどうか。

市長 節目支給は昨年から実施したばかりである。

02人減少する見通しだ。

市長 節目支給は、長寿

への達成感、長寿祝金をもらうことで喜びを感じ取っていたきたいという目的もある。

たことに問題がある。私は、このことを市民に訴えていきたい。

市長など四役の 退職金の見直しを

問 4年ごとに支給される退職金は、市民の感情からかけ離れている。早急に改善すべきではないか。

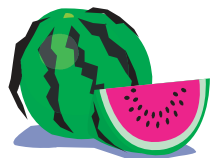
市長 選挙で選ばれる者は、4年間の任期満了が退職日である。そのことは曾於市が加入する県退職手当組合で定められている。

問 市長自身は、4年ごとに支給される退職金をどう考えられるか。

市長 制度の問題であり仕方がない。今後、県退職手当組合で議論したい。

問 これでは議論が進まない。再度聞きたい。市長自身は4年ごとの退職金をどう考えられるか。

市長 自分としては、正しいと考えている。



トレーニング室・通信カラオケが完備されている末吉メセナ会館

問 市長が、4年ごとに受け取る退職金は1600万円を超える。高すぎるのではないかと。これが市民の世論である。高すぎる市長の退職金は引き下げるべきではないか。

問 うかではないか。市長ご自身、退職手当組合の監事になっている。大切なのは、監事の立場で、4年ごとに支給される退職金や高すぎる退職金について、改革の立場で取り組まれるかどうかである。次回で取り上げていきたい。

市長 これも、県退職手当組合で定められた制度の問題である。曾於市だけの問題ではない。私の退職金が高いか安いかは答えられない。

◎各施設の収支改善の取り組みの強化を
◎街路灯対策について

意見

大切なのは制度を
改正する立場に立つかと

鹿児島県出先組織改革(案)に伴う 大隅合同庁舎の存続問題について

市長／知事や地元県議会議員に
強く要望していく



漆間 純明 議員

漆間純明議員

このことは、12月定例会の一般質問で取り上げたところであり、その時の答弁として今後、曾於市・志布志市・大崎町を包含した存続運動を推し進めていく考えの答弁を得たところである。また、明けて3月10日大隅町商工会が



存続が望まれる県大隅合庁

中心となり、各種団体に呼びかけ120団体約150名の参加で「大隅合同庁舎存続を望む会」の決起大会を展開したが、市長として、今後の取り組み、姿勢などについてどのような観点を持っているか。また、県の機関決定までに、もはや時間が少ないが、(18年度いっぱい)に結論をだす)この時点で、民意を結集した存続実行委員会(仮称)なるものを立ち上げる考えは持っていないか。

等に対し行なったところである。また、大隅開発期成会でも、県に対し考えて欲しい旨を訴え要請した。今後を地区が連携した体制で望むためにも、議員が言われる実行委員会なるものを立ち上げ、今後継続して活動していくための予算措置を講じたところである。

問 その事に伴う、規約が出来ているのか。

佐々木総務部長 まだ準備の段階であって出来ていない。

池田市長

曾於市議会・曾於地区商工連絡協議会・農協・建設業組合・曾於市・志布志市・大崎町による陳情をそれぞれの代表により、県知事や地元出身県議会議員

問 今回の、予算措置50万円についての積算根拠は。

総務部長 現時点では見込みであり、しつかりしたものはない。今後、商工会事務局と話し合っていきたい。

問 今回の予算では、実行委員会・陳情活動・決起大会・周知活動・街頭活動など想定した時、到底不足を生じると思うが、その時は再度補正で組むと理解して良いか。

総務部長 賛同団体などの助成金をつのりながら不足を生じた時は、言われるとおり補正を組む考えである。

県道63号線志布志・福山線(岩川市街地より八合原市街地入口)約1.1kmの急勾配S字カーブの改良について



改良が望まれる県道63号線(大隅町仲町付近)

問 現況道路では、大型車のセンターラインはみ出し運転や、歩行者分離帯がないための昼夜の歩行、電動車の対面通行の危険性、周辺地帯の地盤軟弱による崩壊の危険性

も懸念されており、歩行者・電動車等は遠く迂回の通行を余儀なくされている。また、本路線は、高速道インターに通じるアクセス道に直結する区間で、今後、交通量の増大が予想されることから、早急な整備が望まれている。事業の早期採択に向けての市長の基本的な姿勢を伺う。

市長 曾於市でも17年度、知事への土木事業要望の中でも本件は特に要望している。また、改良の重要性は重々感じしており、今後も他事業の整備を含め強く要望していく考えである。



山・田・畑の財産を 市への譲渡について

市長／考えていない



五位塚 剛 議員

五位塚剛議員 現在農

家の方で、山・田・畑を相続しない考え方が増えている。買い手・借り手が少ない中、市民より無償譲渡の希望があれば考えるべきではないか。

池田市長 市への財

産・現金の寄付については、目的がはっきりしないと難しいので慎重に対応しなければいけない。

問 農村部の田などは荒

地化している。山への転用もできず税だけ支払っている。買い手・借り手もなく市は今後、検討すべきではないか。



荒地の多い棚田

小規模工事の登録による 仕事の発注について

市長

市長 田畑が荒地になって、相続できないから市が引き継ぐ事は難しいと思う。地域的営農については考えてみる。

問 130万円以下の入札を伴わない小工事について、市内のあらゆる業者の登録制を導入し、見積りを含めて仕事の発注を進めるべきではないか。

市長 曾於市内29業者について、工事施工能力と実績に基づいて入札指名ランクを決めている。営繕工事については、11業者登録されている。

市長 曾於市内29業者について、工事施工能力と実績に基づいて入札指名ランクを決めている。営繕工事については、11業者登録されている。

問 入札を伴わない小工事について、Dランクの業者を含めて希望のある業者に広く登録してもらい、仕事を発注すべきではないか。

市長 現在は、市の仕事も少なくなっているので資格業者を優先したい。

住宅リフォーム事業について一定の補助を

市長

市長 市内の景気は依然として厳しい状況にある。市民が住宅リフォームを行なう場合、一定の補助をする事で地域の経済効果が大きいので支援を考慮すべきではないか。

市長 曾於市の定住促進事業や福祉の方でも住宅改善に助成しているので、住宅リフォームへの補助は考えていない。

内村農工団地に 桜並木を

市長

市長 内村農工団地の、外周部の道路沿いに桜を植えて観光と市民の憩いの場としての要望がある。

市長 農工団地は企業誘致が目的であり、企業の

新市の木として、桜が決定されたが記念として検討すべきではないか。



内村工業団地の外周路

考えもあり、桜並木の考えはもってないところである。

小中学校への特別支援学級(なかよし学級)への補助は続けるべき

植村教育長 合併によって、社協からの支援はなくなっている。しかし、財政的支援は今年からすべての学級に4万5千円、なかよし学級にも同じく支出している。

問 合併前は、末吉町において社協より財政的支援があったが、合併によって中止された。続けるべきではないか。



中岳ダム完成後の 周辺整備について

市長／周辺整備に努力して観光に！



迫 杉雄 議員

迫杉雄議員

右岸周囲

道路並び左岸周囲道路また、三枝から大淀川源流までのそれぞれの距離はいくらか。

池田市長

右岸道路が

幅員3m延長3860m、左岸道路は幅員3m延長1400mであり、ダム周辺を1周すると557



中岳ダム（東部畑かん施設）

0mです。三枝から大淀川源流（原石山）までは幅員5・5mで延長3683mです。

問 今後、市営基幹水利施設管理委託を鑑み、周辺道路等は全面舗装化するべきであるが。

市長 舗装するには、森林管理署との管理協定が必要になるので、今後その方向で協議を進めていく。

問 本市における最大の農業用施設を今後、自然

の利を活かした観光を目指すため、どのように考えているか。

市長 自然と調和の取れた素晴らしい施設であり、ダムの上流には大淀川の源流もあり、源流の水の検査次第では利用できる。また、照葉樹林の四季おりりの観察・ジョギング大会等、花房峡憩いの森とダムを連携したサイクリングロードとして進めていく。

自治会の 合併について

問 現在、地域的に自治会合併の機運状況はどのように把握されているか。

市長 市政説明会のおり、統廃合に対する助成制度の説明を行いお願いしたところである。内容は、50戸以上の場合は旧自治会数に対して5万円、50戸未満の場合は3万円とし、2年目もその半額を助成するものです。戸数割として新自治会一戸当たり1千円を助成するものです。特例措置として、平成20年4月1日まで合併すると、基礎額を2倍して算定します。現在、すでに統合の申請が1件と統合の方向で進んでいるのが2件あり、希望があるので行政の力を借りたいところが1件ある。

問 少子高齢化社会に対して、自治会のあり方について、ならびに財政改革の観点からについて伺いたい。

市長 行政改革からみる



市政説明会（末吉総合センター）

と、現在494自治会の数は多いと感じている。統合が進むと自治会活動や情報の伝達統計の迅速な集約など効率化が図られる。

動にいろいろと支障が出るため、組織の統一化や活動推進に最も理想的な方法を目指したい。

問 自治会活動・公民館活動は、今後どのような展開が予想されるか。

植村教育長 公民館の構成員は高齢者が多く、活



健康診査負担金の領収書は発行すべきである

市長／今後は全てに発行する



山下 諭 議員

山下諭議員

曾於市誕

生後初めての健康診査が、4月6日より5月18日まで実施された。その負担金の領収書交付がなかったため、実情を知りたいと業者との契約コピーを求めたところ、閲覧は可能だがコピーは正式な手続きを経て請求するよういわれた。市長のマニフェストには「情報の提供と公開で透明宣言の市」を約束している。公約違反ではないか。また、領収書は請求しても交付されなかった。今回の健康診で2千万円以上の負担



健康診査風景

問 健診機関が毎年同一であると、その費用は業者の言いなりにならないか。今年の業者へ払う予算は9千万円である。健診結果の説明会・個別指導・精密検査はすすめられていますが、健診項目から地域の特別な病気を発見して指導することや、緊急や重病時の入院先は本市民の場合、都城市内の病院が多いと思うが、その入院先から健診データの活用はできないか。

金を市は徴収している。公金ではないのか。
池田市長 公文書の公開（コピー）は正式な手続き（コピー）をお願いしたい。領収書は、旧末吉町・大隅町は希望者へ、旧財部町は全員に発行していた。今後は、全てに発行する。

市長 現在はJ A鹿県厚生連健康管理センター・郡医師会・県民総合保健センターに委託している。これは、同様の検査が出来る機関が県内にないことと、データの継続記録が必要であるからである。

費用については比較検討できる方法を検討する。入院先での活用は、データを本市で管理しているのが本人からの請求があれば交付する。他病院から直接厚生連保管分を活用できるかこれも検討する。

災害への備えは

問 災害の時期になってきた。防災計画を作成されている。市民に周知しておきたい点、災害の恐れのある場所数は。市の防災会議には、災害時に一番協力をお願いする土木業者代表も委員に加え、認識を共有してもらいたい。協力をもらうべきではないか。

市長 防災は「自らの身は自ら守る」が基本であり、普段から避難場所や退避路、危険個所の確認、家族との連絡法を決めておくことが大事である。市内では、浸水8ヶ所、崖崩れ12ヶ所を重点地区

として把握している。防災会議に関係業者も委員として検討する。
問 自主防災組織の現状は。災害時の避難場所への対応は。災害状況の調査は職員が行なうが、支所単位でなく地形や集落に詳しい旧町出身毎に当分は行う方法が迅速で正確に行なわれるのでは。

市長 自治防災組織は、市全体で自治会35%の結成率、戸数では38%の加入率である。結成目的に沿う様育成していく。避難場所への対応は、避難対策条例で行なう。災害調査は、その管内の状況を知るといふ意味において、旧出身町に関係なく支所勤務職員で実施する。



災害時の毛布等が収納されている柳迫倉庫

道路行政について

市長／県道については県に強く要望する



瀬戸口三郎 議員

瀬戸口三郎議員 市道

清掃の中で、自治会の分は全市道の何%で、その金額は。

池田市長 全市道99

2 kmの中で、自治会は59%、1744万円で、業者委託は25%で2944万円となっている。

問 自治会への、報償金



広域農道の草払い風景

の均等割は平等であるのか。

市長 大隅については、自治会の戸数差が大きいので、今後検討したい。

問 市道の中で、樹木が道路を覆っている路線の樹木伐採を年次計画でできないか。

市長 基本的には、地主がすべきであるが、自治会作業において危険な場合は道路作業員や業者委託もしていきたい。

問 東九州自動車道の大隅インターへの岩川からのアクセス道路の進捗は。

市長 岩川小から農機具センターまでの700mは、18年度で埋蔵文化財調査と用地交渉を進め、19年度で工事着手をし、早期完成をするように要望していく。

問 大隅南校区から大隅インターのアクセス道路として、平木三文字から別府までの改良はできないか。

市長 県として現在、交差点については工事中であり7月完成予定であるが、1・3 kmある別府までの間は、未改良であり県へ要望していく。

いか。

市長 県として現在、交差点については工事中であり7月完成予定であるが、1・3 kmある別府までの間は、未改良であり県へ要望していく。

問 県が、厳しい状況であるならば市道として認定して、市独自で改良できないか。

市長 市としても改良路線が多く、引き続き県へ要望したい。

問 この路線は、これからインターへの重要な路線であり、合併特例事業等の有利な事業でできるのではないか。

市長 市道として引き受ける時には、県の方でできる限り改良後に市として管理したいので、大隅インター線を並行して県へ要望していく。

弥五郎伝説の里の管理について

問 弥五郎伝説の里の中に展示場があるが、子ども達や生涯学習の方々の

絵画や書道等の美術品の展示をし、活用すべきではないか。

植村教育長 小・中学生や生涯学習の推進の面からも、計画的に展示していく。

問 まつり館は、現在1000円の入場料を無料にし、入場者を増やすべきではないか。

市長 弥五郎の里へ多くの方々が来場して頂くために、看板の設置を含め入場料を無料として、内容を充実していく。無料の条例改正は、年度途中なので19年度当初から実行する。



大隅弥五郎の里にあるまつり館

企業誘致と雇用の促進について

市長／積極的に努力していく



海野 隆平 議員

海野隆平議員 市長の企業誘致に取り組み姿勢、雇用との関係について所見を聞きたい。

池田市長 企業誘致については、県の産業支援センター等にも助言をもらっている。東京・名古屋・大阪等を中心とした都市交流アドバイザーと連携を取り情報収集に努めている。雇用については、若年層の雇用確保を中心に地元雇用の拡大を企業と連携しながら進めていく。企業と高校の進路担当教諭との懇話会も実施し地元企業への就職

対策も検討していく。

問 旧3町の企業誘致の実態と新たに曾於市への企業進出はあるのか。

市長 旧3町の企業誘致の現状では、旧末吉町では製造業で14社、流通業・倉庫業は2社で従業員数1192名。旧大隅町では製造業13社で従業員数551名、旧財部町では製造業8社で従業員数124名が従事されており、旧3町合計で37社1867名の方が従事しており、約7割が地元の雇用者です。



工場増設をする(株)ジャスティ (財部工業団地内)

新たな曾於市への企業進出は、大隅酒造協同組合の焼酎粕プラントが7月着工、従業員5名を予定している。増設としては、財部工業団地内の(株)ジャスティで10名程度の雇用、フジ技研カゴシマが約7名の新規雇

用を見込んでいる。現在、協議中ではあるが農産物製造業の会社と関西の金型製造業の会社が内村工業団地への打診があるところだ。

問 情報の発信と収集、誘致企業へのアプローチ等について。

市長 情報の発信は、市のホームページに企業誘致の立地情報や助成制度を掲載している。都市交流アドバイザーによる情報収集と企業誘致調査データを基に各企業へのパンフレット送付や訪問など積極的に進めていく。

学校給食費の未納者の問題について

問 曾於市内の未納者の実態について。

植村教育長 平成18年3月末現在で、大隅地区で13世帯の57万8015円、末吉地区で8世帯の33万750円、財部地区で24世帯の119万6981円となっている。

問 給食費の取扱いにつ



みんなで楽しく食べる学校給食

いて、学校給食法ではどのように示されているか。

教育長 給食費については、学校給食を受ける児童・生徒の保護者負担とすることが学校給食法第6条の第2項に明文化されている。

問 滞納者に対する督促徴収方法等について

教育長 給食費徴収については、口座引き落とし・個人納入等、学校により様々です。滞納者に対しては、学校からの督促状・電話連絡・PTA及び教育委員会職員と合同による個別徴収等を行っている。今後はさらに学校・PTAなどと連携を密にして徴収に努力していく。

委員会報告

- 総務常任委員会
- 文教厚生常任委員会
- 建設経済常任委員会

各常任委員会は、6月定例会で付託になった議案・請願・陳情について審査を行いました。

総務常任委員会

(瀬戸口三郎委員長) は、平成18年度曾於市一般会計補正予算(第1号) 所管分など10件について委員会を開き、慎重に審査した結果、議案2件を賛成多数、議案5件を全会一致で可決、議案1件を全会一致で否決、議案1件を全会一致で修正可決、陳情1件を全会一致で採択すべきものと決定しました。

☆曾於市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定について

本条例は、住民票等の申請をオンラインで行なうことができるよう制定されました。

☆曾於市国民保護協議会条例の制定について

曾於市国民保護協議会条例の制定と委員の月額報酬が決定しました。

☆曾於市青少年問題協議会設置条例の一部を改正する条例の制定について

事務局は企画課ですが、



総務委員会現地調査(財部方面隊南分団詰所)

改良の延長をされるよう要請され、可決されました。

☆平成18年度曾於市一般会計補正予算(第1号) 所管分

県大隅合同庁舎存続実行委員会へ、当初の活動費として50万円。都市交流アドバイザー10名分に係る経費や消防費、市民祭ののぼり旗の経費と曾於市のハッピー200枚分の経費の追加が主な歳出であります。

☆「非核・平和宣言」の採択についての陳情書

大隅町中之内の西秀一氏他から提出され、採択されました。被爆国である日本は、非核三原則を堅持し全世界へ訴える「非核・平和宣言」を行なうことは、極めて意義深いものであり、曾於市も非核・平和都市となることを宣言する決議が可決されました。

☆曾於市過疎地域自立促進計画の変更について

今回の変更は、5月県との協議を終え、平成17年度から21年度までの計画変更であり、事業名の変更や事業量の変更・追加・中止する内容であります。その中で特に、中止の表現について多くの意見が出されました。

平成18年3月消防団員に係る退職報償金が政令の公布により、今回は分団長・副分団長・部長・班長の支給額が引き上げられるものであり、可決されました。

☆曾於市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

今回の変更は、5月県との協議を終え、平成17年度から21年度までの計画変更であり、事業名の変更や事業量の変更・追加・中止する内容であります。その中で特に、中止の表現について多くの意見が出されました。

☆辺地に係る公共的施設の総合整備計画について(大隅町恒吉辺地)

大隅町恒吉辺地の神牟礼・沖上線と須田木線の道路整備を、18年度から22年度まで引き続き行なうものであります。できるだけ早く少しでも道路

の意見が出されました。合併して、3月に振興計画を議会は議決したばかりであり、特に道路の改良計画が1地区に集中して中止されるのは、平等

文教厚生常任委員会

(渡辺利治委員長)は、平成18年度曾於市一般会計補正予算(第1号)所管分など9件について委員会を開き、慎重に審査した結果、議案8件を全会一致で可決、陳情1件を全会一致で採択すべきものと決定しました。

☆指定管理者の指定について(曾於市立恒吉地区診療所、財部温泉健康センター、財部総合交流ターミナル)

今まで、市が管理運営していた館等を民間あるいは企業・団体等が管理運営を市に代わり行なうものであり、今回は大隅町恒吉診療所を曾於郡医師会立病院に指定しました。今までどおり、診療に変わりはなく地域の方に喜ばれております。財部温泉センターと同施設内にある財部総合交流ターミナルは、財部町出身者で地元企業を持つ(株)山有に指定されました。雇用は、今までどおり変わらず続け、1件30万円までの修繕費は(株)山有が



文教厚生委員会現地調査(財部温泉健康センター)

☆曾於地区介護保険組合の共同処理する事務の変更及び曾於地区介護保険組合規約の変更に

この件は、障害者自立支援法の施行に伴う障害程度区分の審査判定業務を効率的に進めるため、同組合において共同処理できるように組合規約を変更し、さらに関係市町負担金は定率1割ですが、生活保護者0円より上限が3万7200円までの上

負担し、超過する分は協議の上決定するもので、いずれも協定書作成の上引き渡し、期限は平成19年3月31日までとなっております。

☆平成18年度曾於市一般会計補正予算(第1号)所管分

4段階に軽減措置されま

す。

衛生費の介護予防サー

ビス計画事業に1271

万円補正し、主なものは

委託料です。教育費は子

どもと親の相談配置事

業・豊かな体験活動推進

事業が取り入れられます。

学校給食共同調理場管理

費では、器具の交換等も

あります。南之郷中学校

グラウンド改修工事費20

8万円、大隅中学校では、

通学バス業務委託料が入

札により、2600万円

に対し1732万5千円

と867万円程減額でき

ました。社会教育課関係

の公民館費の「曾於元気

だそお」の事業は、地区

活動が活発に展開され地

域住民のまちづくり活性

化のための公民館活動運

営費として、5年間に限

り各公民館へ配分するも

のです。補助金の中で、

食糧費は2割以内と定め

てあり、計画書・報告書

の提出も求めています。

「曾於元気だそお」ふるさと

と事業補助金

基本額

15万円×24公民館

地域割り額

- ・世帯数350戸以内 10万円×8公民館
- ・世帯数351戸から 5000戸 12万円×7公民館
- ・世帯数501戸から 8000戸 15万円×6公民館
- ・世帯数801戸以上 20万円×3公民館

☆平成18年度曾於市老人保健特別会計補正予算(第1号)

ほとんど、精算的なものであります。

☆平成18年度曾於市介護保険特別会計補正予算(第1号)

ほとんど、精算的なものであります。

☆平成18年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

1865万9千円追加し、51億1314万2千円となり主なものは、曾於市国保ヘルスアップ事業は3支所で、1会場当たり週1回4ヶ月で、40歳から64歳の生活習慣病予備軍30人を対象に、体力健康測定・運動教室・

☆次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書

鹿児島のように、離島・へき地等の多い本県にとっては、教育上重大な影響を及ぼすもので、全会一致で採択し、関係省庁に、意見書の提出を可決しました。



建設経済常任委員会

(吉村幸治委員長) は、平成18年度曾於市一般会計補正予算(第1号)所管分など11件について委員会を開き、慎重に審査した結果、議案8件を全会一致で可決、請願1件、陳情1件を全会一致で採択、請願1件を継続審査すべきものと決定しました。

☆土地改良事業の施行について

来年4月から東部畑かんの管理・運営は市が国と県の施設を借りて、土地改良区に委託して行なうやり方ですが、基幹水利施設管理事業(補助事業国30%・県30%)を導入して、土地改良区の維持管理を軽減するものです。そのためには、地権者の2/3以上の同意が必要となります

問 畑かんの水は普通畑・ハウス・お茶等となっているが、畜産にも使えるのか。
答 当初、農業用水として許可をもらっており、目的外使用ということになかなか厳しいが、畜産施設の冷却効果もあり、

農水省も現地調査を行ない理解を示しているので、今後も引き続き国へ要望していくとの答弁がありました。

☆曾於市道路線の認定について(森田北線、橋野・陣之山線、メセナ温泉通線)

問 行き止まり道路の市道認定の規定はどうなっているのか。
答 市道認定基準の内規で、原則として袋路状道路は認めないとなっている。

問 橋野・陣之山線(県道を市道へ)は、ゴミの不法投棄があり地元と協議して今は封鎖しているが、市道認定をし、道路を開放した時の管理はど

うするのか。
答 市道になれば目が届くので、開放してパトロール等を強化して行きたい。

☆指定管理者の指定について(いきいき親水公園、園、清流の森大川原峡)

いきいき親水公園を(株)山有に、清流の森大川原峡を曾於市森林組合にするものです。

問 応募は1社のみか。また、雇用促進にはつながらるか。
答 財政課で一括公募して、それぞれ1社のみである。また、若い人を雇うしてもらいたい。

意見 子ども達の遊び場なので、契約時には安全対策に十分気を付けて、指定管理になって良かったと市民から声が出るように指導して欲しい。



☆平成18年度曾於市一般会計補正予算(第1号)所管分

なる予定である。
問 溝之尻線農道舗装工事の理由は。
答 誘致企業のリレッツ

問 茶導人機械の補助率の違いと、補助事業は申請すれば採択になるのか。
答 降灰事業は、洗浄機のみで国50%、県20%の補助率である。また、サ

問 シュおおすみへ通ずる道路で、大型トラックと離合が困難なため4mを6mにするものである。
問 菅渡第3団地建替事業で、現在の入居状況は。また、新しく造った場合は、前の建物はすぐ壊さないといけないのか。
答 木造4戸の内2戸入

ンライズ事業は1/3以内の補助率で、摘採機も対象になる。8月に申請をし、今のところ採択に

居、準耐火6戸の内6戸入居である。また、建替事業の場合は、壊さないといけない。

意見 建設用地の旧タイヨ1建設予定地4700㎡を現地調査したが、隣接する清寿園跡地5176㎡も、検討して欲しい。

☆日本と同等の安全対策のないアメリカ産牛肉の輸入再開に反対する請願及びずさんな米国産牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める陳情書

委員会としては、政府は米国産牛肉に対して、国民への食の安全性確保が出来ていない中での再開の合意であり、日本と同等な安全対策が構築されるまでは拙速な輸入再開は行なわないこととして採択し、関係省庁に、意見書の提出を可決しました。



建設経済委員会現地調査(末吉菅渡第3団地)

議会のうごき

4月4日・6日・7日・14日	所管事務調査（建設経済委員会）
10日	鹿児島県市議会議長会定期総会（枕崎市）
16日	東京財部会総会（東京都）
19日～21日	第81回九州市議会議長会定期総会（沖縄県）
21日	平成18年度県政説明会（鹿児島市）
26日	議会運営委員会
5月8日	大隅総合開発期成会臨時総会（鹿屋市）
15日	議会運営委員会
17日	全員協議会
20日	日置市発足一周年記念式典（日置市）
21日	新市「鹿屋市」誕生記念式典（鹿屋市）
21日～22日	東海地区末吉会（愛知県）
23日	鶴岡市議会行政視察来庁
23日	鹿児島県市議会議長会臨時総会及び国会議員との懇談会（東京都）
24日～25日	第82回全国市議会議長会定期総会（東京都）
26日	平成18年度大隅開発期成会等5団体総会（鹿屋市）
30日	東九州自動車道建設促進地方大会（鹿屋市）
30日	都城～志布志間地域高規格道路建設促進協議会総会（都城市）
6月7日	福島県議会特別委員会行政視察来庁
8日	議会運営委員会
13日	第2回定例会（初日）
15日～16日	本会議（一般質問）
19日	本会議（総括質疑・委員会付託）
15日～16日	各常任委員会
28日	本会議（最終日）



鶴岡市議会の皆様



福島県議会の皆様

編集後記

旧3町が合併して、早や1年が過ぎ7月2日には「曾於市誕生1周年記念式典」が、伊藤県知事を始め国會議員・県議会議員の方々のご臨席を賜り盛大に挙行されました。ご来賓の方々のご挨拶にもありましたとおり、曾於市は、農林畜産業の実績はもとより将来も益々発展する可能性を秘めている地域である反面、三方を十余万都市に囲まれ、経済的・行政的にはその狭間に立たされる懸念もあるような話しもされました。

そのようなことにならないよう、市民の皆様と共に市当局・議會議員一体となつて、頑張つていかなければならないと考えております。

さて、6月定例会は、13日より28日までの会期で行なわれ一般質問者9名の活発な質疑応答は記載のとおりであります。

また、議会だよりの編集に当たりましては、なるべく多くのことをわかりやすく、読みやすい紙面づくりのために委員一同努力して参りますので、よろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、時節柄暑い日が続きますので、ご自愛の上ご活躍下さいますようご祈念申し上げます。

（大川内）



議会広報等調査 特別委員会

委員長 大川原主税
副委員長 大川内富男
委員 八木 秋博

〃 西川 熊則
〃 大休寺 守
〃 五位塚 剛

発行責任者 坂口 幸夫